

第4次南島原市集中改革プランの実績報告等について

1. 第4次計画の取り組みについて

令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とした「第4次南島原市行政改革大綱（令和3年3月策定）」に基づき、行政改革の取り組みを推進しております。

この大綱では、「簡素で効率的な行政運営の推進」、「健全な財政運営の確立」及び「持続可能な行財政運営」の実現に向けて、4つの基本項目を定めるとともに、その具体的な実施計画である「第4次南島原市集中改革プラン」を策定し、事務事業の見直しや歳出の抑制、行政事務の効率化等に取り組んでおります。

2. 令和3年度実績報告について

○ 取組項目数・・・計画31項目に対し、実績31項目

基本項目	計画 項目数	実施項目数 R3年度
選択と集中による行財政運営	6	6
健全で持続可能な財政基盤の確立	14	14
スマート自治体の推進	8	8
効率的な組織の構築と職員力の向上	3	3

○ 財政効果額の内訳（上段：計画／下段：実績）

取組項目	R3年度		(参考) R2年度
	財政効果額	達成率	財政効果額
広告料収入の確保	1,210千円	105%	1,980千円
	1,270千円		1,455千円
ふるさと応援寄付の推進	1,000,000千円	65%	400,000千円
	651,868千円		669,726千円
遊休財産の利活用	5,000千円	203%	5,000千円
	10,154千円		16,329千円
時間外勤務の抑制※	0千円	96%	5,000千円
	△4,517千円		5,777千円
定員適正化計画の推進	10,500千円	667%	154,000千円
	70,000千円		182,000千円
計	1,016,710千円	72%	565,980千円
	728,775千円		875,287千円

※「令和元年度時間外勤務手当決算額（132,200千円）」を基準として、「令和3年度時間外勤務手当計画額（132,200千円）」及び「令和3年度時間外勤務手当決算額（136,717千円）」との差を財政効果額としております。

なお、達成率は時間外勤務手当計画額と決算額をもとに計算しております。